

2024.10.18

米国の経済安全保障政策を巡る米国産業界・同盟国との不協和音 ～米国政府は自国企業の利益を優先、同盟国の企業との公平性は軽視～

<2024年9月8日～28日 米国欧州出張報告>

キャノングローバル戦略研究所
瀬口清之

<主なポイント>

- 米国のエンティティリスト規制がファーウェイに適用されてから1年半は厳格に実施された。その後、運用方式が緩和され、取引認可を申請した企業の99%が認可された。その結果、5年余りでファーウェイとの取引額は約3,500億ドルに達した。
- 米国政府は日本やオランダに対して、中国向けに重要技術の輸出を制限するよう要請していたが、米国内の規制緩和の運用実態については他国に通知していなかった。欧州側から米国に対して政策運営の透明性と運用の公平性の確保を求めたが、その要求に配慮する姿勢は乏しかった由。米国の専門家は米国政府の姿勢を批判している。
- 米国の産業界は米国政府の対中貿易・投資規制に強く抗議。このため、議会が厳しい規制の法律を可決しても、運用面で規制緩和せざるを得ない状況が続いている。
- 米国企業は引き続き中国企業向けに積極的に供給を継続しているが、日本企業は慎重で、米国・欧州企業にシェアを奪われていると中国の地方政府の責任者は指摘。
- 米国の企業も消費者も中国からの輸入品に大きく依存しているため、デカップリング政策による経済安全保障には限界がある。規制対象が狭い範囲に限定されている限りは受け入れることができるが、範囲が拡大すれば、企業も消費者も強く反対する。このため、経済安保政策の実際の運用は対中強硬姿勢ほど強く出られないのが実情。
- 大統領選挙討論会では民主党候補のハリス副大統領が圧勝したが、その後の支持率には影響せず、激戦州での拮抗が続いている。その主因は党派分裂の深刻化にある。各党支持者は自分の考え方に近いメディア（民主党はフェイスブック、共和党はX）を日常的な情報源としているため、対立する党派の見方は事実認識が間違っていると感じる。これが党派分裂を深刻化させている。
- 日本製鉄のUSスチール買収に対するバイデン大統領の反対意向表明は政治色が強く、米国の国益に反しているというのが筆者が面談した有識者の一致した見方。
- 中国製EVの過剰生産問題について、中国政府側は過大な補助金は出していないことを米国政府高官に対して説明した際、高官は「それは知っている」と回答。しかし、帰国後も中国政府の補助金を批判。政治の圧力で真実を語るができない状況。
- 8月下旬の中国軍用偵察機による日本の領空侵犯は、日本側の海自の護衛艦による7月上旬の中国の領海侵犯に対する報復であると米国の専門家は見ている。
- フランス、ドイツでは極右等が台頭する一方、政権与党の支持率が低下し、内政が混乱している。こうした独仏両国リーダーのリーダーシップの低下により、移民問題、ウクライナ戦争等についてEU内の合意形成が難しくなる可能性が指摘されている。

1. 米国政府の経済安全保障政策の実態

(1) 米国商務省のエンティティ・リスト規制の大幅緩和

エンティティリストとは商務省の産業安全保障局（BIS : Bureau of Industry and Security）が示す貿易取引制限先リストである。これは米国輸出管理規則（EAR : Export Administration Regulations）に基づいて実施される。エンティティリストに記載された特定の企業、個人、政府等に対して米国企業が特定の製品を輸出する際に BIS の認可を必要とするという輸出規制。この制度は 1997 年に安全保障上の目的で発足し、その後安保・外交面で米国の利益に反する活動に従事する組織・人に対象範囲が拡大された。

ファーウェイがエンティティリストに加えられたのは 2019 年 5 月だった。

9 月上旬に公表されたメディア情報（Chinatalk : Competition Policy 2025）によると、元商務省の高官がその運用実態について概略以下のような内容を語った。

「同規制がファーウェイに適用されてから 1 年半は厳格に実施された。しかし、その後、運用方式が緩和され、ファーウェイとの取引はケースバイケースで認可されるようになり、取引認可を申請した企業の 99% が認可された。その結果、5 年余りの期間で米国企業とファーウェイとの取引額は約 3,500 億ドルに達した」

「この間、米国政府は日本やオランダに対して、中国向けに重要な技術を輸出することを制限するよう要請していたが、米国内のこうした規制緩和の運用実態について他国に通知していなかった。これは米国に対する信頼を傷つけるものである」

「同規制の厳格運用を継続した場合の経済的影響について政府内で試算したところ、短期的には GDP を 3~5% 押し下げる効果があるという結果が出てきた。これが上述の規制緩和を実施したことに影響している」

中国とのデカップリングが不可能であることは、以前から多くの専門家やビジネス関係者が指摘していたが、この政策運営の実態はそれを明確に示している。

この報道は米国の中国専門家等の中で広く共有され、米国政府の政策運営が厳しく批判されている。とくにオランダや日本の政府・企業に対して、米国の経済安全保障政策への同調を強く要請してきたにもかかわらず、自国企業にのみ有利な規制緩和を実施し、他国には通知しなかったことは外交上大きな問題であると指摘されている。実際、欧州側から米国政府に対して政策運営の透明性と運用の公平性を確保するよう求めたが、そうした要求に配慮する姿勢は乏しかったと欧州の有識者は筆者に語った。

(2) 経済安全保障政策に対する産業界の強い抗議

米国の産業界はトランプ政権時代から米国政府の対中貿易・投資規制に強く抗議し続けている。このため、対中強硬論一色の議会が厳しい規制の法律を可決した後、その運用において規制を緩和せざるを得ない状況が続いている。

バイデン大統領自身も本心では対中貿易・投資規制の拡大には積極的ではないた

め、こうした運用緩和を認めているとの見方もある。

米国政府の対中貿易規制に対する米国産業界の強い抵抗はトランプ政権時代から存在していた。2019年8月以降、トランプ政権は対中輸入関税を引き上げ、中国を為替操作国に認定、ファーウェイ・ZTE等からの政府調達を禁止するなど次々と対中経済制裁を実施した。しかし、その直後から米国企業の鉄鋼・アルミ等業界団体や大豆農家などがトランプ政権に対する反発を強め、反対声明を発表した。それを受けて、9月以降、大型追加関税の実施が先送りされた。

こうした産業界からの抵抗はバイデン政権の下でも続いている。

上記のエンティティリストに関する規制緩和以外にも、トランプ政権が決定した関税の中身についての見直しが遅れている。トランプ政権の下、2018年から22年までの期限付きで様々な関税が導入された。バイデン政権成立後、同政権関係者は23年にレビューを発表し、それと同時に関税を強化すると米国の専門家に語っていた。しかし、24年の現在に至ってもまだレビューは発表されず、見直しも行われておらず、バイデン政権時代の関税がそのまま継続されている。その背景には関税に対する産業界の強い反対意見が影響しているのではないかとの見方がある。

以上のような事実を伝えると、日本国内の有識者は「アメリカというのはそういう国だ」とコメントするケースが少なくない。しかし、もしその事実を日本政府や日本企業が認識しているのであれば、その実態に即したしかるべき対策を取るべきである。しかし、実際には米国企業は引き続き中国企業向けに積極的に供給を継続しているが、日本企業は慎重で、米国・欧州企業にシェアを奪われていると中国の地方政府の責任者は指摘する。

こうした問題を繰り返さないようにするためには、米国の規制の運用緩和の実態を正確かつタイムリーに把握し、日本企業として適切な対応を採る努力が重要である。しかし、いまのところ、日本政府にも日本企業にもそうした対応が見られていない。これは今後解決に取り組むべき重要課題である。同時に、日本のメディアもこうした経済安全保障政策の運用実態を的確に報道し、日本の経済界が事実認識において他国に劣後しないよう努力することが求められる。

(3) 米国における経済安全保障の限界

上記のように米国議会は経済安全保障の名目のもとに中国とのデカップリング政策を強化しようとしているが、産業界の強い反対に直面し、政策実施の先送りや規制の抜け道をつくって不満を緩和せざるを得なくなっている。デカップリング政策に対する不満は企業のみならず、消費者も同様である。米国も日本と同様に多くの日用品を中国からの輸入品に依存している。一般の国民の中で認識している人は少ないが、米国の物価上昇をある程度抑制できているのは中国からの輸入品の品質が良く、価格がリーズナブルであることによっている。このため、中国からの日用品の輸入を制限すれば、米国の消費者物価はさらに上昇する。現在、米国経済の状況はまずまずであり、雇用も安定しているが、バイデン政権の経済政策に対する評

価は高くない。その原因は物価高にある。表面上、足許のコア消費者物価（除く食品・エネルギー）上昇率は3%前半で安定している。しかし、一般庶民の所得水準はこの30年間、名目ベースでほとんど上昇していない。米国の経済成長の果実はごく一部の限られた富裕層のみが享受しているのが実態である。このため、米国の一般庶民は日常生活において日用品、飲食関連等の物価水準の高さに苦しみ続けている。こうした貧富の格差拡大を放置してきた米国政府・社会に対する不満の蓄積が米国のエスタブリッシュメントを罵倒するトランプ氏の支持率を高めた経緯がある。もし中国からの輸入をこれ以上制限すれば一般国民の物価高に対する不満はさらに強まり、トランプ支持拡大につながる。

このように産業界も消費者も中国からの輸入品に大きく依存しているため、デカップリング政策による経済安全保障には限界がある。輸出入規制の対象が軍事技術に直結する狭い範囲のハイテク製品等に限定されている限りにおいては米国企業や一般国民も経済安全保障政策の規制を受け入れることができる。しかし、その対象範囲が一般の商品にまで拡大すれば、企業も消費者も強く反対する。その反対を軽視すれば、現時点で勝敗がまったくわからないほど拮抗している大統領選挙にとって大きなダメージとなり、トランプ氏が率いる共和党にとって追い風となる。

以上のような事情から、米国の経済安全保障政策の実際の具体的な運用は表面上の対中強硬姿勢ほど強く出られないのが実情である。米国議会が様々な対中強硬策を法制化するが、その運用実態は裏側で様々な調整が行われていることを日本政府、日本企業、日本のメディアは十分理解することが必要である。

2. 米国大統領選挙

(1) 大統領候補ハリス氏 VS トランプ氏による討論会

筆者がワシントン D.C.滞在中の9月10日に大統領選挙のディベートが行われ、ハリス氏が圧勝した。これはハリス氏の戦略が期待通りに成功した結果と言われている。ハリス氏は討論の中盤でトランプ氏が同氏主催の党員大会の参加者数の多さを自慢していることに関して、トランプ氏の話が長くてつまらないから途中で帰る人が多いと指摘した。トランプ氏自身が自慢していることを否定されるとトランプ氏が冷静さを失うことはよく知られていた。予想通りトランプは冷静さを失い、ハリス氏に対して感情的に攻撃した。バイデン政権が移民流入を防がなかった結果、不法移民がスプリングフィールドでペットの犬や猫を食べているという事実無根の話までした。この発言は司会者（討論会主催者のABCニュース）によって訂正された。トランプ氏が冷静さを失って弁舌をまくしたてている間、ハリス氏は表情の上ではやや驚いた様子を示しながらも余裕をもった笑みを浮かべながら冷静に聞いていた。こうした口げんかのような討論では理性的な姿勢を保つことができなくなったトランプ氏に対して冷静さを保ったハリスが圧勝した。

討論直後に実施された討論の内容に関する両候補の評価は、CNNが63:37でハリスの勝利と伝えた。トランプ氏寄りで知られるFOXニュースですら53:46

でハリスに軍配を上げるほどだった。このように討論自体ではハリス氏が圧勝した。

しかし、具体的な政策論議は殆ど行われなかったため、中身の薄い討論だったとの評価が一般的である。従来から、大統領候補によるテレビ討論会は注目されても、支持率にはあまり影響しないと言われている。実際、今回の討論会の前後を比較しても、選挙民の両候補に対する支持率への影響は殆ど見られなかった。とくに選挙結果を左右する7つの激戦州＝スイングステート（ペンシルバニア、ジョージア、ミシガン、ウィスコンシン、ネバダ、ノースカロライナ、アリゾナ）での支持率はほぼ同率で拮抗したままの状況が続いている。

（2）討論会の評価がその後の支持率に影響しない背景

討論会の評価としてはハリス氏が圧勝したと見られているにもかかわらず、その後の支持率に影響しない主な原因は党派分裂の深刻化にある。2017年のトランプ政権成立以降、党派分裂は一段と激化し、政治経済社会に関する重要な課題については、ほぼあらゆる課題に関して民主党と共和党の間で厳しい対立が続き、事実に基づく冷静な議論がほぼ不可能な状況が続いている。それを激化させている一つの要因はネット情報の分断であると指摘されている。

民主党と共和党はそれぞれ支持者が情報源としているネットが異なる。民主党はフェイスブック（FB）、共和党はX（元のTwitter）を主に利用している。FBとXはそれぞれの党派の支持者の期待や志向に合わせた情報を送る。それらの情報は双方ともにバイアスがかかっているため、一つの事実の捉え方が異なる。支持者は不愉快になる情報を見たくないため、それぞれが自分の考え方に近いメディアを日常的な情報源としている。メディア側も顧客となっている支持者に気に入られるように情報を操作することが収益の拡大につながるため、それが党派対立を煽るインセンティブになっている。このため、対立する党派側の支持者の見方は事実認識を含めてすべて間違っているように感じやすくなる。しかも、双方の利用者が共通に利用できる中立的な情報を提供するプラットフォームには双方ともほとんどアクセスしない。双方の間で情報を交換して事実を確認する機会が存在せず、何が客観的な情報なのかを判断する基準がない。このため、大統領選の討論会の内容に関わりなく、FBは共和党に対して、Xは民主党に対して、それぞれ批判的な情報を流し続け、それぞれの党派の支持者は自分の支持政党に有利な情報だけを収集し続けている。

3. 日本製鉄によるUSスチール買収問題

昨年12月、日本製鉄はUSスチール買収の意向を表明した。それに対してバイデン大統領は3月、この買収に反対の意向を表明した。さらに9月入り後、再度買収を差し止める措置を検討中であると発表した。多くの有識者、専門家はこの発言を批判している。バイデン大統領の買収反対の意向表明は政治色が強く、米国の国益に反しているというのが筆者が面談した有識者の一致した見方である。

バイデン大統領が反対声明を出したのはハリス氏とトランプ氏の大統領選挙討論会の直前であったことから、その目的はこの問題を討論会の議論の争点から外すことだったと見られている。バイデン大統領の反対発言がなければトランプが討論会でこの点を突いてくることが予想されていた。この買収については全米鉄鋼労働組合（USW）が反対している。しかも、US スティールの本社が大統領選の最重要激戦区であるペンシルバニア州にある。USW を敵に回さないようにするため、トランプが主張する買収反対の立場と歩調を揃えることによってディベートの争点から外した。今後これがどう展開するかは様々な見方がある。大統領選挙後に結論を持ち越して、最終的には買収を認めるとの見方。あるいは、最終決定でも買収を却下するとの見方などである。最終的に買収を認めないという結論に達すれば、米国内産業界の長期的な競争力向上にとって明らかにマイナスであると有識者は批判している。

なお、買収に反対している USW に関して、次のような事情も存在する。労働組合は元々民主党の重要な支持基盤であり、バイデン大統領自身も自由貿易、市場における自由競争より労働組合の主張する保護主義的な政策を重視する傾向がある。労働組合に属する労働者は長期にわたり貧富の格差の拡大に苦しめられている。そうした問題を背景に、労働組合は富裕層にばかり傾いている企業の分配構造に強い不満を抱くとともに、その問題に有効な施策を実施していない民主党から徐々に離れつつある。とくに USW において鉄鋼と自動車分野がその傾向を強めている。そうした事情もあって、バイデン政権は USW の主張に対してより神経を使わざるを得なくなっていると指摘されている。

4. 中国製 EV に対する過大な補助金の存在を証明することの難しさ

今回の出張中に、中国の事情に詳しい専門家から以下の情報を得た。

中国製 EV の過剰生産問題の背景には過大な補助金があるとの批判を米国・EU 政府が行っている。この問題について中国政府と協議するために米国のある高官が北京を訪問した。中国政府側は過大な補助金を出していないことを丁寧に説明した。その説明を受けた米国政府高官は、「それは知っている」と答えた由。

しかし、その高官は帰国後も同様の表現で中国政府の補助金が過剰生産の原因であると批判している。これは米国内の政治の圧力で、米国政府の高官が真実を語るができないことを示している。

一方、中国側も習近平主席が過剰生産問題は存在しないと対外的に説明しているが、それが事実と反していることは誰もが知っている。このように米中両国とも重要な論点が政治の圧力を受けて客観的な事実が語られない状況になっている。

米国、EU の政府関係者は中国製 EV の過剰生産の原因は中国政府による過大な補助金であると主張し、中国製 EV に対して高額の輸入関税を課している。しかし、筆者が欧米および日本の中国経済の実態に詳しい専門家の見方は異なっている。全員の一致した意見は、補助金が存在するのは事実であるが、それが欧米日各国の補

助金を大きく上回っていることを証明することは非常に難しいというものである。今回の出張で新たに得られた上記の情報は、そうした見方が間違っていないことを裏付けるものであると考えられる。

5. 中国軍機による日本の領空侵犯に対する米国専門家の見方

8月26日午前11時半頃、2分間ほど長崎県五島市男女群島沖の日本の領空を中国軍用偵察機が初めて侵犯し、日本国内では大きな問題になった。中国に関する問題はあらゆる問題について過剰なまでに反応するのが最近の米国の常であることから、米国でもこの問題が重大視されていると筆者は推測していた。しかし、実際に東アジアの安全保障問題に詳しい複数の面談をしてみると、米国ではこの問題が専門家の中で十分認識されているにも関わらず、それほど深刻には問題視されていないことがわかった。その事情について、複数の専門家が米国内での見方について以下の通り説明した（時期は9月中旬）。

今回の中国軍用偵察機による領空侵犯は日本側の海自の護衛艦の領海侵犯に対する報復と見られている。その経緯は次の通りである。

7月4日に中国解放軍が海上軍事演習を実施した際に日本の海上自衛隊が監視のためその演習の周辺海域を航行していた。その際に護衛艦「すずつき」が20分間ほど中国の領海に侵入した。それが意図的なものだったのかどうかに関する情報は筆者が面談した9月中旬時点では米国の専門家には伝わっていなかった。日本政府は7月11日の記者会見において、林芳正官房長官が記者からの質問に答えて「自衛隊の運用に関する事柄であることから答えを差し控える」と発言していた。

この問題に対して、中国側がいずれ何らかの報復措置を採る可能性が高いと予想されていた。それが今回の領空侵犯が行われた背景と見られている。米国の専門家の分析によれば、中国側は報復措置の内容を慎重に検討したうえで、今回の領空侵犯を実施した可能性が高いと見られている。それは中国軍機が日本の領空を侵犯したルートが無人島の地域だけを選んでいることから、そのように判断されている。むしろ、筆者が面談した9月中旬時点では、日本の海自護衛艦がどうしてこの時期に領海侵犯したのか、それは意図されたものか、偶発的なミスだったのかが注目されていた。

その後、9月23日の共同通信は以下の通り報じた。

「海上自衛隊の護衛艦「すずつき」が7月に中国領海を一時航行したことについて、艦長が正確な位置を把握せず誤って領海侵入したと日本政府が中国側に伝達したことが22日分かった。海自は重大なミスがあったとして艦長を事実上更迭した」

「海自艦が事前に通告せず中国領海に入ったのは1954年に自衛隊を創設してから初めてだった。日本政府は対中関係への影響を避けるため、領海への誤侵入だったと中国政府に非公式に伝えた。国家安全保障局を中心に調査報告書をまとめたが、部隊運用に関わるとして公表しない方針」

この報道により米国側専門家・有識者の疑問は解消したと考えられる。

6. EUの内政混乱が外交に与える影響

米国では11月5日の大統領選挙投票日を控え、国内の党派分裂がますます深刻化している。日本でも自民党内のいわゆる「裏金問題」で政局が不安定化している中、衆議院が解散され、10月27日の投票日に向けて選挙戦が展開されている。

この間、欧州主要国を見ると、やはり政治の混乱が目立つ。

(1) 英国

英国では22年7月にジョンソン首相が官邸でのパーティー疑惑で退陣。同年9月に政権を握ったトラス首相は、大型減税計画を発表した後に党内外の信頼を失って失脚し、就任45日で辞任を表明した。その後22年10月に発足したスナク政権も医療サービスの低下や移民問題で国民の信認を失い、24年7月の総選挙で惨敗し、政権発足から2年弱で辞任。同月、労働党のスターマー政権が誕生した。労働党が政権を握ったのは14年ぶり。しかし、そのスターマー政権も発足2か月後の9月にはある世論調査での支持率が27%に低下したと報じられている。このように英国では日本の1990年代を思い出させるような短命政権が続いている。

(2) フランス

この間、EU主要国のフランス、ドイツでも極右等が台頭する一方、政権与党の支持率が低下し、内政が混乱している。

フランスでは年金制度改革法案が23年3月に国会で可決され、同4月に実施されたが、それに対してフランス全土で抗議運動が発生した。年金制度改革の主な内容は年金支給開始年齢を62歳から64歳に引き上げることなどである。マクロン大統領が当初目指した42種類の年金制度を統一する改革案は頓挫した。

この年金制度改革に対する反対運動を背景に、マクロン大統領に対する支持率が急速に低下した。20～21年の支持率は40%前後だったが、22年以降低下し始め、23年3月には28%まで低下した。その後、支持率は30%台で推移している。しかし、24年6月の国民議会選挙ではマクロン大統領が率いる中道派の与党連合の支持率は20%にまで低下した。

支持率低下の要因は、上記の年金制度改革に加え、移民流入の増加等に伴う治安の悪化も批判されている。筆者が一番多く耳にした批判は、マクロン大統領自身の庶民の声に耳を傾けようとしない姿勢だった。マクロン大統領は典型的なエリートであり、地方政治の経験もないため、スピーチ等で話す言葉が難しく、一般庶民には理解できない表現が目立つ。それはマクロン大統領が一般庶民を見下しているからであると受け止められている。そうしたことから、農村部に住む住民の過半数がマクロン大統領を憎んでいると有識者は指摘する。2018～19年にかけて発生した燃料費や生活費の高騰に抗議する黄色いベスト運動の背景にもそうしたマクロン大統領に対する反感があった由。

以上のような背景から、24年6月の国民議会選挙でマクロン大統領の支持基盤

である党派（与党連合）が激減し、議会の過半数を割った。その選挙の得票率は、左派連合、与党連合（中道）、国民連合（極右）の3つに分散し、いずれの政党も過半数に達しなかった。マクロン大統領は左派連合による組閣を認めず、与党連合が国民連合の支持をとりつけて政権与党の立場を確保。9月に中道右派のバルニエ氏が首相に就任した。しかし、左派連合が不信任決議案の提出を検討していることから、国民連合が与党連合の政策運営に反対すれば不信任決議案を突き付けられて政策運営ができなくなる構造になっている。このため、新たに誕生したバルニエ政権の運営は極右の国民連合の意向に左右されやすい状況になっている。

(3) ドイツ

一方、ドイツのショルツ政権も苦戦している。ロシアに大きく依存していた天然ガス供給がウクライナ戦争により途絶し、エネルギー価格が高騰したほか、食料品等の価格も上昇し深刻な物価上昇に直面している。移民流入問題に対する不満も強まっているうえ、フォルクスワーゲンがドイツ国内の工場閉鎖に追い込まれるなど、基幹産業の自動車産業が不振に陥っている。

そうした状況下、ショルツ首相はドイツの主要企業である大手自動車メーカーの中国ビジネスへの悪影響を考慮し、中国製EVに対するEUの追加関税案に対して、スペイン、ハンガリーとともに強く反対した。しかし、フランスを中心とする追加関税支持国側に押し切られ、6月には欧州委員会から追加関税導入が発表された。現在、年内実施に向けてEU内で詰めめの検討が続いているが、ドイツの思惑通りに実施を阻止できる可能性は低いと見られている。

こうした要因を背景に、ショルツ政権に対する批判が強まり、9月に実施された3つの州（ザクセン、チューリングゲン、ブランデンブルク）の州議会選挙で苦戦を余儀なくされた。いずれの選挙でも極右のAfD（ドイツのための選択肢）と左派のBSW（ザーラ・ワーゲンクネヒト同盟）が躍進したのに対し、与党SPD（社会民主党）、与党と連立している緑の党、自由民主党はいずれも支持を大きく失った。

(4) 主要国の内政混乱がEU外交に与える影響

以上のように、EU主要国の仏独両国においてマクロン大統領とショルツ首相はともに国民からの支持率が低下している。英国でも政治は不安定である。

短期的には、フォン・デア・ライエンが中心となってEU全体としての政策運営は仏独両国の合意のもとに執行されると見られている。ドイツはメルケル前首相が引退した後、EU内での政治的影響力が大幅に低下した。現在はメルケル政権で閣僚を務めたフォン・デア・ライエン欧州委員長がドイツの産業界を代弁している。メルケル首相の時代は、EUの主要課題の意思決定は仏独両国の合意形成が前提となっていたが、現在はフランスのマクロン大統領の影響力が強まっている。とは言え、EUの中で国連安全保障理事会常任理事国はフランスだけであることから、フランスの影響力は元々大きかった。

ただし、移民問題、ウクライナ対応、気候変動問題等重要課題に関しては中長期的な対応が必要となる。こうした課題に関しては独仏両国リーダーのリーダーシップの低下により EU 全体としての合意形成が難しくなる可能性が指摘されている。

以上